

# 四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 7
- (4) ライツプランの内容 ..... 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 7
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	96,913	101,383	134,743
経常利益（百万円）	13,226	15,568	19,130
四半期（当期）純利益（百万円）	8,584	9,518	12,007
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,900	11,713	11,220
純資産額（百万円）	96,099	110,971	102,502
総資産額（百万円）	130,945	152,869	142,285
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	83.55	92.49	116.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	83.39	92.19	116.63
自己資本比率（％）	72.88	72.21	71.57
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,955	16,664	17,058
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,754	△9,445	△10,372
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,701	△3,464	△3,813
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	17,791	26,435	21,838

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	26.49	30.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつあります。海外におきましては、米国における財政緊縮への不安や欧州債務危機の長期化、中国での景気の緩やかな減速等の影響により、経済の先行き懸念が継続しています。

医療面におきましては、国内では、将来を見据えた医療と介護に関する構造改革を基本方針とする診療報酬改定が平成24年4月に実施されましたが、検体検査の領域では軽微な改定にとどまりました。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減を実施しています。米国では、無保険者の解消に向けた動きが本格化しています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力の血球計数検査分野における最上位モデルである多項目自動血球分析装置「XNシリーズ」について、平成24年7月に中国の国家食品薬品监督管理局（State Food and Drug Administration）、平成24年10月に米国食品医薬品局（U.S. Food and Drug Administration）の認可を取得しました。さらに、免疫血清検査分野の新モデルとして全自動免疫測定装置「HISC L-5000」を平成24年12月より日本で発売しました。

#### <参考>地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国	27,249	28.1	27,442	27.1	100.7
米	20,925	21.6	21,050	20.8	100.6
欧	27,694	28.6	27,743	27.4	100.2
中	14,376	14.8	17,991	17.7	125.1
アジア・パシフィック	6,666	6.9	7,154	7.0	107.3
海外計	69,663	71.9	73,940	72.9	106.1
合計	96,913	100.0	101,383	100.0	104.6

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注は堅調に推移し、国内売上高は27,442百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

海外販売につきましては、タイにおいて平成24年10月より一部直接販売を開始するなど販売・サービス体制の強化を図るとともに、ソリューション提案を進めてまいりました結果、米国での買い控えや中国市場での販売停滞の影響等があったものの、検体検査機器、検体検査試薬の売上は堅調に推移し、全地域とも概ね順調に推移しました。その結果、対ユーロでの円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は73,940百万円（前年同期比6.1%増）、構成比72.9%（前年同期比1.0ポイント増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は101,383百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は15,192百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は15,568百万円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益は9,518百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進したことにより、主力の血球計数検査分野を中心に大型案件の受注は堅調に推移したものの、売上高は29,449百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

利益面につきましては、対ユーロでの円高の影響はあったものの、グループ間取引価格の見直し及びグループ会社への輸出売上の伸長等により、営業利益は7,790百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

② 米州

米国では、「XNシリーズ」の認可手続きの長期化や医療保険改革法の行方に対する不透明感からの買い控えが一部影響し、血球計数検査分野を中心に機器売上は減少したものの、設置台数増加に伴い試薬やサービス売上が伸長し、増収となりました。一方、中南米においては一部の国で入札案件が減少したため、売上は横ばいとなりました。この結果、米州全体での売上高は20,405百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化や統括現地法人のオフィス移転に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,370百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

③ 欧州

欧州債務危機による緊縮政策の影響が一部であったものの、「XNシリーズ」の販売本格化や直接販売・サービス活動の強化により、血球計数検査分野を中心に現地通貨ベースでは売上が好調に推移しましたが、円高の影響により、売上高は27,592百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はあったものの、営業利益は4,192百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

④ 中国

医療需要拡大に伴い、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において検体検査機器及び検体検査試薬の売上が大幅に伸長し、市場での販売停滞の影響が一部でみられたものの、売上高は17,988百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等を増収効果により補い、営業利益は1,987百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドでは代理店契約更新の遅延による影響により減収となったものの、フィリピンでの直販化の進展やベトナムでの新規案件獲得等により、売上高は5,947百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、原価率の低下により、営業利益は575百万円（前年同期比336.9%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて10,584百万円増加し、152,869百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4,592百万円増加、商品及び製品が4,357百万円増加、建物及び構築物が1,437百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,115百万円増加し、41,897百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,276百万円増加、その他の流動負債のうち未払費用が1,119百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8,468百万円増加し、110,971百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5,815百万円増加したこと、為替換算調整勘定の借方残高減少により純資産を2,242百万円増加させたこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から0.6ポイント増加して72.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より4,597百万円増加し、26,435百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、16,664百万円（前年同期比6,709百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が15,299百万円（前年同期比2,115百万円増）、売上債権の減少額が3,617百万円（前年同期は1,426百万円の増加）となったものの、法人税等の支払額が5,975百万円（前年同期比331百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、9,445百万円（前年同期比1,691百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8,165百万円（前年同期比3,388百万円増）となったこと及び前期に事業譲受による支出が1,900百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3,464百万円（前年同期比762百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が3,703百万円（前年同期比518百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,872百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、主として当社において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しておりますが、第1四半期連結会計期間より次のとおり研究開発の体制を変更しております。

① 免疫検査、生化学検査、血液凝固検査に関する専任組織の設置

免疫検査、生化学検査、血液凝固検査に関する戦略企画、商品企画、商品開発、診断薬生産、データ保証等を一貫してマネジメントする「ICHビジネスユニット」を新設したことに伴い、免疫・生化学検査分野を統括する免疫・生化学プロダクトエンジニアリング本部には、免疫・生化学検査分野に関する機器・診断薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発グループを新設し、血液凝固検査分野を統括する凝固プロダクトエンジニアリング本部には、血液凝固検査分野に関する機器・診断薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発グループを新設しました。

（注）「I」：Immunochemistry testing（免疫検査）、「C」：Clinical chemistry testing（生化学検査、「H」：Hemostasis testing（血液凝固検査）

② 商品開発第一本部、商品開発第二本部の統合

商品開発第二本部HIC開発部をICHビジネスユニットに移管したことに伴い、商品開発第一本部と商品開発第二本部を商品開発本部に統合しました。

また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

① 多項目自動血球計数装置「XPシリーズ」の発売

新興国の拡大する需要に応える分析装置として、白血球3分類が測定可能なコンパクトモデル「XPシリーズ」を平成24年5月よりグローバルに発売いたしました。この装置は、従来モデルで培った高い信頼性を維持しながら、カラータッチパネルによる操作や記憶検体数の増加（当社従来比100倍）などにより、お客様の操作性や利便性を格段に向上させています。さらに、アフターサービスにおいては、ネットワークを利用して装置状態の自動監視や修理サポートを行うことにより装置の安定稼働を支援するSNCS（Sysmex Network Communication Systems）に対応する機能も備えております。



② リンパ節転移迅速検査用試薬「リノアンプBC」の胃がんへの適用拡大

ライフサイエンス分野の製品であるリンパ節転移迅速検査システム用の検査試薬「リノアンプBC」について、従来の乳がん、大腸がんに加えて胃がんへの適用拡大に関して、厚生労働省より平成24年7月12日付で承認を取得しました。このたび適用拡大の承認を取得した胃がんリンパ節転移迅速検査は、乳がん、大腸がんと同様に当社が開発したOSNA法※によるリンパ節転移迅速検査システムを用いて、胃がんのリンパ節転移の有無をリンパ節全体で検査し、短時間（約30分）で判定することが可能です。この製品により、胃がんリンパ節転移迅速検査の自動化と精度の向上、より適切な治療方法の決定に貢献することが期待できます。

※ 当社が開発した直接遺伝子増幅法（One-Step Nucleic Acid Amplification）。生体組織から遺伝子（mRNA）を精製することなく迅速に増幅する技術。

③ 全自動免疫測定装置「HISCL-5000」の発売

免疫血清検査分野の新モデルとして、全自動免疫測定装置「HISCL-5000」を平成24年12月より国内で発売いたしました。この装置は、患者へのサービスの向上、検査部門の効率化・高付加価値化がより求められる中上位市場にフォーカスし、機能性、高速性を進化させており、従来モデルから継承した微量サンプル、高感度、17分での迅速測定の特長に加えて、最大24項目での同時測定やフレキシブルな搬送接続などにより、多様な検査室の要望に応じて検査業務の効率化に寄与します。また、当社のサービス&サポートの特長であるSNCS（Sysmex Network Communication Systems）に対応する機能を標準装備しており、稼働中の装置の使用状況をオンラインでモニターすることで動作状態を把握することが可能です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,344,000
計	299,344,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,229,016	103,276,616	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	103,229,016	103,276,616	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注) 1.	82,200	103,229,016	115	9,471	115	15,337

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が47,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ67百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 218,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 102,918,400	1,029,184	—
単元未満株式	普通株式 92,516	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	103,229,016	—	—
総株主の議決権	—	1,029,184	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	218,100	—	218,100	0.21
計	—	218,100	—	218,100	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,362	25,955
受取手形及び売掛金	※2 36,218	※2 33,500
有価証券	745	591
商品及び製品	16,534	20,892
仕掛品	1,401	1,661
原材料及び貯蔵品	3,907	4,190
その他	10,341	10,820
貸倒引当金	△350	△466
流動資産合計	90,160	97,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,736	18,174
その他（純額）	23,103	25,768
有形固定資産合計	39,839	43,942
無形固定資産		
のれん	2,194	1,711
その他	4,709	4,772
無形固定資産合計	6,903	6,483
投資その他の資産	※1 5,381	※1 5,296
固定資産合計	52,124	55,723
資産合計	142,285	152,869
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,176	※2 13,453
短期借入金	5	4
未払法人税等	2,776	2,099
賞与引当金	3,622	2,201
役員賞与引当金	248	179
製品保証引当金	157	128
その他	15,741	16,640
流動負債合計	34,728	34,706
固定負債		
長期借入金	4	1
退職給付引当金	1,263	1,607
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,624	5,422
固定負債合計	5,053	7,191
負債合計	39,782	41,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,187	9,471
資本剰余金	14,127	14,411
利益剰余金	83,484	89,299
自己株式	△255	△256
株主資本合計	106,543	112,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	365
繰延ヘッジ損益	△0	△10
為替換算調整勘定	△5,136	△2,893
その他の包括利益累計額合計	△4,709	△2,539
新株予約権	546	436
少数株主持分	122	147
純資産合計	102,502	110,971
負債純資産合計	142,285	152,869

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	96,913	101,383
売上原価	35,782	37,534
売上総利益	61,130	63,848
販売費及び一般管理費	47,475	48,656
営業利益	13,654	15,192
営業外収益		
受取利息	105	86
受取配当金	48	48
投資不動産収入	211	—
助成金収入	69	171
為替差益	—	91
その他	141	90
営業外収益合計	576	487
営業外費用		
支払利息	76	46
持分法による投資損失	45	8
投資不動産維持費	49	—
為替差損	751	—
その他	80	56
営業外費用合計	1,004	111
経常利益	13,226	15,568
特別利益		
固定資産売却益	12	11
新株予約権戻入益	2	10
その他	0	—
特別利益合計	16	22
特別損失		
固定資産除売却損	49	279
その他	9	12
特別損失合計	58	291
税金等調整前四半期純利益	13,183	15,299
法人税、住民税及び事業税	4,780	5,212
法人税等調整額	△194	550
法人税等合計	4,586	5,763
少数株主損益調整前四半期純利益	8,597	9,535
少数株主利益	13	17
四半期純利益	8,584	9,518

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,597	9,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△61
繰延ヘッジ損益	15	△10
為替換算調整勘定	△3,661	2,249
その他の包括利益合計	△3,696	2,178
四半期包括利益	4,900	11,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,897	11,689
少数株主に係る四半期包括利益	3	24



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,183	15,299
減価償却費	5,260	5,775
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,426	3,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,403	△3,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	834	1,205
その他	2,050	626
小計	15,499	22,538
利息及び配当金の受取額	139	133
利息の支払額	△39	△32
法人税等の支払額	△5,644	△5,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,955	16,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,777	△8,165
無形固定資産の取得による支出	△1,172	△1,422
事業譲受による支出	△1,900	—
その他	96	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,754	△9,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	807	—
長期借入金の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△3,184	△3,703
その他	△319	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,701	△3,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△623	843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,124	4,597
現金及び現金同等物の期首残高	18,915	21,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,791	※ 26,435

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

- (1) 連結の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	510百万円	522百万円
支払手形	92	345

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	17,326百万円	25,955百万円
有価証券勘定	684	591
預入期間が3か月を超える定期預金	△34	△20
償還期間が3か月を超える債券等	△184	△91
現金及び現金同等物	17,791	26,435

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,643	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,541	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,953	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,749	17.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,029	19,736	27,519	14,376	5,250	96,913	—	96,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,743	1	338	4	94	30,182	△30,182	—
計	59,772	19,738	27,858	14,380	5,345	127,095	△30,182	96,913
セグメント利益	6,406	2,260	3,897	1,950	131	14,646	△992	13,654

(注) 1. セグメント利益の調整額△992百万円には、セグメント間取引消去64百万円、棚卸資産の調整額△1,109百万円、固定資産の調整額52百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日付けで片倉工業株式会社の生物科学研究所とカイコを用いて診断薬の原料となるタンパク質を生産する事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,405百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	29,449	20,405	27,592	17,988	5,947	101,383	—	101,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,437	1	341	3	118	32,904	△32,904	—
計	61,887	20,407	27,934	17,992	6,066	134,287	△32,904	101,383
セグメント利益	7,790	1,370	4,192	1,987	575	15,917	△724	15,192

(注) 1. セグメント利益の調整額△724百万円には、セグメント間取引消去195百万円、棚卸資産の調整額△1,009百万円、固定資産の調整額88百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	83円55銭	92円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,584	9,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,584	9,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,747	102,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	83円39銭	92円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	333
(うち新株予約権)	(190)	(333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,749百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

シスメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。